(様式①)

＜提出先＞鹿児島県観光・文化ｽﾎﾟｰﾂ部ＰＲ観光課観光地域づくり等担当

　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：kg-tourism@pref.kagoshima.lg.jp

　　　　　FAX:099-286-5580

令和　　　年　　　月　　　日

質問票

観光地域体制強化支援事業業務委託プロポーザルについて，以下のとおり質問します。

　質問内容

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 |  |
| 内　容 |  |

　　※　送信後，電話で着信を確認してください。

　　　　　　　　　　［連絡先］住　　　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　担当者所属：

氏名：

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号：

　　　　　　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

（様式②）

参加申込書

　　　令和　　　年　　月　　日

　鹿児島県知事　塩田　康一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

観光地域体制強化支援事業業務委託プロポーザル参加したいので，下記のとおり関係書類を添えて参加を申し込みます。

記

１ 会社概要（様式３）

２　誓約書　（様式４）

当事業実施に係る担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署名 |  |
| 担当者　職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

**【提出期限】令和７年４月11日（金）17時（必着）**

（様式③）

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 資格･登録･認証等 |  |
| 事業概要 |  |
| その他特記事項 |  |

◎　会社概要等が分かるパンフレット等を添付すること

（様式④）

（表）

誓　約　書

令和　　　年　　　月　　　日

鹿児島県知事　塩田　康一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

法人又は団体にあっては，主たる事務所の所在地，名称及び代表者の氏名

私は，下記の事項について誓約します。

なお，鹿児島県が必要な場合には，鹿児島県警察本部に照会することを承諾し，照会で確認された情報は，今後，私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者ではありません。

２　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者ではありません。

３　鹿児島県から指名停止措置を受けている者ではありません。

４　自己又は自社の役員等が次のいずれにも該当する者でなく，次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していません。

　ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　役員等が，暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成２６年鹿児島県条例第２２号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であると認められる法人等

ウ　暴力団または暴力団員等が，その経営に実質的に関与している法人等

エ　役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って，暴力団又は暴力団員等を利用している法人等

オ　役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，いかなる名義をもってするかを　問わず，金銭，物品その他の財産上の利益を不当に提供し，又は便宜を供与するなど，直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与している法人等

カ　役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している団体等

（裏）

キ　役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等

※　鹿児島県の入札参加資格者名簿等に登録されていない者については，本様式内の「役員等名簿」を作成すること。

５　都道府県税，消費税及び地方消費税を滞納している者ではありません。

　　※　鹿児島県の入札参加資格者名簿等に登録されていない者については，直近１年間の都道府県税に係る徴収金に滞納がないことの証明書，納税証明書「その３の３」（消費税及び地方消費税）を添付すること。

役員等名簿

【商号・名称】

令和　　　年　　　月　　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 |  | 性別 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（様式⑤）

企画提案書

　　　令和　　　年　　月　　日

　鹿児島県知事　塩田　康一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

観光地域体制強化支援事業業務委託プロポーザルについて，下記のとおり提出します。

記

＜添付書類＞（※□欄にチェックを記入すること）

□　本業務における組織体制調書　（様式６（参考））

□　主な担当者の経歴　　　　　　（様式７（参考））

□　社会専門家の経歴　　　　　　（様式８（参考））

□　過去１０年間の同種業務実績　（様式９（参考））

□　参考事例に関する資料　　　　（様式10（参考））

□　業務の実施方針　　　　　　　（様式11（参考））

□　企画提案内容調書　　　　　　（様式12（参考））

□　見積書及び見積内訳書　　　　（様式任意）

　　　　　　　　　　　　［連絡先］担当者所属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

（様式⑥（参考））

本業務における組織体制

商号又は名称

|  |
| --- |
| ○社内業務体制  　○社外専門家の協力体制 |

◎　業務に携わる総括責任者・担当者及び社外専門家を中心に記入すること

◎　所属・役職は，提案書の提出者以外の会社に所属する場合は，その会社名も記載すること

（様式⑦（参考））

主な担当者の経歴

商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本業務での役割 |  | | |
| 氏　名 |  | | |
| 生年月日 | 昭和　　年　　月　　日  　　（　　　　　歳） | 実務経験 | 年 |
| 資格・賞罰等 |  | | |
| 業務経歴 |  | | |
| 現在の担当業務 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本業務での役割 |  | | |
| 氏　名 |  | | |
| 生年月日 | 昭和　　年　　月　　日  　　　（　　　　　歳） | 実務経験 | 年 |
| 資格・賞罰等 |  | | |
| 業務経歴 |  | | |
| 現在の担当業務 |  | | |

◎　本業務に従事する担当者の業務経歴を記載すること。また，業務経歴は、その業務中での役割も記載すること

（様式⑧（参考））

社外専門家の経歴

商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本業務での役割 |  | | |
| 氏　名 |  | | |
| 生年月日 | 昭和　　年　　月　　日  　　（　　　　　歳） | 実務経験 | 年 |
| 経　歴 |  | | |
| 類似業務での実績 |  | | |
| 資格・賞罰等 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本業務での役割 |  | | |
| 氏　名 |  | | |
| 生年月日 | 昭和　　年　　月　　日  　　　（　　　　　歳） | 実務経験 | 年 |
| 経　歴 |  | | |
| 類似業務での実績 |  | | |
| 資格・賞罰等 |  | | |

◎　本業務に従事する予定の社外専門家の経歴を記載すること。また，経歴には、その業務中での役割も記載すること

（様式⑨（参考））

過去１０年間の同種業務実績

商号又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 同種及び県内業務実績    ◎　同種実績（以下の内容を満たす実績）  ・　過去10年以内に元請として国（公社・公団及び独立行政法人含む。），県，政令指定都市，  観光地域づくり法人，観光協会等との間で元請契約して履行した実績   * 本業務に従事する予定の担当者，専門家が関わった業務については，備考欄にその旨記載すること | | | | |
| 年度 | 発注者 | 業務名 | 内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

（様式⑩（参考））

参考事例に関する資料

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 対象地域 |  |
| 発注者 |  |
|  |  |
| 受託業務 | 業務名／業務期間 |
| 業務内容 |  |
| 特に配慮・工夫した点 |  |

◎　様式⑨に記載した実績から抽出し，Ａ４縦１枚に１業務を記載すること（３業務まで）

（様式⑪（参考））

業務の実施方針

商号又は名称

①　業務の実施方針

|  |
| --- |
| ・　本業務に対する基本的な考え方，実施方針について記載すること |

②　実施手順及びスケジュール

|  |
| --- |
|  |

（様式⑫（参考））

企画提案内容調書

商号又は名称

|  |
| --- |
| ・　本業務に対する提案，観光地域づくりの進め方に関する独自の手法など特記することがあれば積極的に記載すること |

　◎　Ａ４版サイズ６枚以内で記載すること。文章を補完する図表やイメージ図などの視覚的表現を活用するなど，具体的かつわかりやすい表現とすること